昭和33年度
行政 司法 文部図書館年報

国立国会図書館

2N-19

No. 10

Annual Report
of Branch Libraries, Executive and Judicial

1958

行政司法 支部図書館年報

昭 和 33 年 度

国 立 国 会 図 書 館

National Diet Library

Tokyo, Japan

016.3
K05487g

521084

凡　　例

1　この年報は国立国会図書館法第14条3号の規定により、行政及び司法各部門の支部図書館から提出された業務月報に基いて作成したものである。

2　この年報において支部図書館に関する関係法令、通牒の内容等のうち、掲載を省略したものについては、後日刊行の「行政司法各部門支部図書館要覧改訂版」に掲載の予定である。

昭和35年3月

国立国会図書館
連絡部

昭和33年度

国立国会図書館

行政司法 支部図書館年報

昭和33年度　行政司法支部図書館年報

目　　次

第1章　運営の概況 …… 4
1.　支部図書館の運営 …… 4
A　概　　況 …… 4
B　行政及び司法各部門支部図書館連絡協議会の開催 …… 4
C　支部図書館に対する指示事項 …… 5
第2章　職員、予算及び施設 …… 6
1.　支部図書館の職員 …… 6
A　館　　長 …… 6
B　職　　員 …… 7
2.　予算および施設 …… 8
A　支部図書館の予算 …… 8
B　支部図書館の施設 …… 9
第3章　支部図書館の業務 …… 11
1.　図　　書 …… 11
A　図書資料の受入 …… 11
B　図書資料の整理 …… 11
C　支部図書館の蔵書数 …… 11
2.　支部図書館における図書館奉仕 …… 14
A　閲覧奉仕 …… 14
B　考査奉仕 …… 14
C　各支部図書館の刊行物 …… 14
D　官庁資料の納入 …… 14
E　都道府県議会図書室に対する援助 …… 14
第4章　中央館の支部図書館に対する奉仕 …… 19
1.　資料の編さんと利用 …… 19
A　目録の編さん刊行 …… 19

B　蔵書総合目録の作成……19
C　図書館資料の相互貸借……19
D　巡回文庫の利用……19
2.　図書館資料の配布……19
A　官庁資料の配布……19
B　中央館刊行資料の配布……19
C　国際交換による図書館資料の配布……22
3.　職員に対する研修……22
A　支部図書館職員実務講習会……22
B　講習生の見学……23
C　支部図書館職員特別講習会……23
D　行政司法支部図書館10周年記念「官庁刊行物展示会」……24
第5章　専門図書館協議会に対する援助……27
A　概　　況……27
B　資料活動，情報活動……27
C　専門別分科会活動……27
D　資料展示会，研修会の援助……28
E　現行日本統計索引の編纂……28
F　外国団体との連繋……28
附　　録
主　要　日　誌……29

附　表　目　次

附表第1　支部図書館長一覧表……6
附表第2　支部図書館職員数一覧表……7
附表第3　昭和32，33年度行政及び司法各部門支部図書館予算……9
附表第4　支部図書館施設一覧表……10
附表第5　行政及び司法各部門支部図書館蔵書数……11
附表第6　行政及び司法各部門図書館整理図理数……12
附表第7　行政及び司法各部門支部図書館，支部図書館別，種類別受入図書数……13
附表第8　支部図書館別，閲覧者数，閲覧図書数，貸出図書数……15
附表第9　行政及び司法各部門支部図書館考査件数……17
附表第10　官庁出版物納入一覧表……17
附表第11　支部図書館刊行物一覧表……18
附表第12　行政及び司法各部門支部図書館蔵書総合目録カード作成数……25
附表第13　中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸借数……26
附表第14　行政及び司法各部門支部図書館巡回文庫利用状況……26

第1章 運 営 の 概 況

1 支部図書館の運営

A. 概　　況

戦後間もなく昭和23年8月に創設された行政及び司法各部門の支部図書館組織は今年をもって満十年を迎えた。この組織の発足当初その参加館数は18館にすぎなかったが，満十周年を迎えた現在この組織に参加している支部図書館の総数は29館，7分館の多きに達している。発足前のこれらの図書館はほとんど戦災あるいは疎開あるいは接収にともなう庁舎移転などで図書館業務は停滞し，予算は少なく担当職員も少なく書庫閲覧室等充分でなく未処理図書が山積している状態であったが，支部図書館組織発足以来の各図書館相互の理解と協力により漸くその体制も整備され，閲覧，レファレンス，相互貸借等その業務量も年々増加の一途をたどっている。とはいえいまだ残された問題も多い。予算，人員等の制約はその大なるものである。

累年の予算制約方針のために昭和25年度を最高とし年々減少を余儀なくされ，増大する業務量のまえに支部図書館の運営は非常な苦境にたっている。昭和32年4月1日物品管理法の制定移行にともない支部図書館長が図書に関する物品管理官または分任物品管理官に指定され，所属省庁の図書管理については一元的な運営を行ないうる体制が一応整備されることとなり，これにより各省庁における支部図書館の地位の向上，施設の整備等に解決の手がかりを与えられはしたものの，物品管理法にもとづく図書の管理はきわめて複雑で人員の増加を認められなければ到底充分な管理をなしえない状態にある。

B. 行政及び司法各部門支部図書館連絡協議会の開催

支部図書館相互の当面の諸問題を議する「行政及び司法各部門支部図書館連絡協議会」は今年度中に次の通り6回開催された。

回数　開催年月日	議　　題
第52回（33. 5.21）	1. 行政・司法支部図書館創設10周年記念官庁刊行物展示会について
	2. 専門図書館協議会総合の経過報告
第53回（33. 7.14）	1. 官庁刊行物展示資料の予備目録について
	2. 昭和34年度予算について
第54回（33.10. 8）	1. 支部図書館11年目以降の活動目標について
	2. 昭和34年度予算要求の経過について
	3. 官庁刊行物展示会について

	4. 行政・司法支部図書館業務研究会について
第55回（33.12.16）	1. 国立図書館運営に関する近況報告
	2. 官庁刊行物展示会の報告
	3. 業務別研究会の構成等について
第56回（34. 1.23）	1. 昭和34年度予算について
	2. 国立国会図書館法第24条による納本の促進について
第57回（34. 3.16）	1. 政府出版物国際交換要領の実施について
	2. 「官庁刊行物総合目録」「びぶろす」の頒布について
	3. 支部図書館業務別研究会の実施について
	4. 専門図書館協議会役員改選について

C. 支部図書館に対する指示事項

1. 行政・司法支部図書館の充実について（政務次官あての写）（国図支第110号）
2. 〃　（事務次官あての写）（国図支第131号）
3. 昭和34年度要求予算における旅費算定の参考事項について　（国図支第134号）

第2章　職員、予算及び施設

1　支部図書館の職員

A.　館　　長

昭和33年度中に異動のあった支部図書館長は次の通りであった。支部図書館長29名のうち専任図書館長は6名である。

附表第1　　支部図書館長一覧表　　（昭和33年度）

支部図書館	昭和33年3月末	異動（発令日）	昭和34年3月末
会計検査院	調査課長　片淵　泰		調査調長　片淵　泰
人事院	専任館長　安藤成久		専任館長　安藤成久
法制局	参事官　山内一夫	33.9.1	法制局事務官　吉国一郎
日本学術会議	事務総長　本田弘人		専務局長　本田弘人
内閣文庫	専任館長　佐野小門太	33.4.1	専任館長　山谷貞一
総計局	総計局長　小田原登志郎	34.3.1	専任館長　古賀定衛
宮内庁	書陵部長　西原英次		書陵部長　西原英次
調達庁	総務課長　佐藤長治	33.7.16	総務課長　小宮山賢
自治庁	調査課長　岡田純夫	33.6.1	総理府事務官　芦田一良
防衛庁	防衛庁書記官　島田純一郎		防衛庁書記官　島田純一郎
経済企画庁	専任館長　石井秀雄		専任館長　石井秀雄
科学技術庁	調査普及局長　三輪大作		調査普及局長　三輪大作
警察庁	警視長　大鋸清二	34.3.2	警視庁　大鋸清二
法務省	専任館長　松山貞夫		専任館長　松山貞夫
外務省	専任館長　小菅喜秋		専任館長　小菅喜秋
大蔵省	調査課長　小中嶋晴雄		調査課長　中嶋晴雄
文部省	調査局長　北岡健二		調査局長　北岡健二
厚生省	調査部長　加藤英市	33.7.11	統計調査部長　軽部弥生一
農林省	調査官　加藤俊次郎		調査官　加藤俊次郎
通産省	調査課長　吉田剛		調査課長　吉田剛
工業技術院	調査課長　森崎久寿		調査課長　森崎久寿
特許庁	資料館長　小乙也	33.5.1	資料館長　水田悦夫
運輸省	文書課長　木村睦男	33.5.26	統計調査官　高林康一
海上保安庁	専任館長　鉾丸吾一		専任館長　鉾丸吾一
気象庁	図書課長　桜庭信一		図書課長　桜庭信一
郵政省	調査課長　畠山一郎		調査課長　畠山一郎
労働省	庶務課長　長谷川操		庶務課長　長谷川操
建設省	調査統計課長　千葉滋		調査統計課長　千葉滋
最高裁判所	判事　江里口清雄		判事　江里口清雄

B.　職　　員

行政司法支部図書館の職員数（館長を含む）は昭和34年3月末現在の実人員は404名で前年度に比し11名の増加である。

附表第2　　支部図書館職員数一覧表　　（昭和34年3月末現在）

支部図書館名	専任 事務官	専任 雇員	専任 補助員	専任 計	兼任 事務官	兼任 雇員	兼任 補助員	兼任 計	専任兼任計	前年度計	増減（△印減）	協義定数
会計検査院	8	1		9	1			1	10	8	2	9
人事院	7			7					7	7	—	2
法制局	2			2	2	2		4	6	6	—	—
日本学術会議	5		1	6	2			2	8	10	△ 2	5
内閣文庫	8	2	6	16	5	2		7	23	25	△ 2	10
総計局	14	7	3	24					24	25	△ 1	13
宮内庁	3		2	5	13	3	3	19	24	23	1	3
調達庁	2	1		3	2	2		4	7	8	△ 1	3
自治庁		1		1	5			5	6	6	—	—
防衛庁	5	2		7	1			1	8	8	—	7
経済企画庁	4		1	5					5	5	—	5
科学技術庁	5	2	2	9	10	1		11	20	13	7	7
警察庁	2	1		3					3	3	—	3
法務省	7		4	11	3			3	14	10	4	6
外務省	4	2	4	10					10	5	5	6
大蔵省	2	2	2	6	1			1	7	9	△ 2	5
文部省	2	2	2	6	2			2	8	10	△ 2	4
厚生省	5	1		6	6			6	12	13	△ 1	2
農林省	4			4	12		3	15	19	17	2	—
通商産業省	1			1	9	1		10	11	9	2	1
工業技術院	1			1	3	1	1	5	6	15	△ 9	1
特許庁	1			1	21	14	10	45	46	47	△ 1	1
運輸省	3	1		4	1			1	5	5	—	4
海上保全庁	2			2	7	1	1	9	11	15	△ 4	3
気象庁					35	1	7	43	43	32	11	—
郵政省	2	1		3	6	1		7	10	11	△ 1	7
労働省	1	3		4	2			2	6	6	—	5
建設省	10		4	14	3			3	17	14	3	7
最高裁判所	17	10		27	1			1	28	28	—	
計	127	39	31	197	153	29	25	207	404	393	11	

2 予　算　及　び　施　設

A.　支部図書館の予算

支部図書館の予算は創設当初その活動を正確に把握することが困難なところから僅少の例外を除いて各館の物件費（図書購入費を含む）として50万円の予算が配分された。これは当初の便法であって従来の各省庁の図書館維持費に若干プラスされたものであった。その後財政緊縮の余波をうけて26年度以降年々減額の一途をたどり，昭和29年度においては大半の館が30万円を割るにいたった。昭和30年度になり大蔵省も従来の画一的な減額方式をあらため各館ごとに段階査定を行なうようになり，予算額も昭和31年度，32年度と若干ながら増額の傾向をみせはじめたが，昭和33年度にいたり再び全館ともほぼ一律に前年度の5％減の削減をうけ，往年の画一的な減額方式の復活を思わせる兆があらわれたのは遺憾である。支部図書館がその本来の任務を遂行し，その収集する内外の資料が各省庁の執務に十分に役立ちうるまでに充実されるためには今後の飛躍的増額が切望される。各支部図書館の予算（庁費）は次表のとおりである。

附表第3　昭和32，33年度行政及び司法各部門支部図書館予算

	支部図書館名	昭和33年度予算 支部図書館（庁費）	昭和32年度予算 支部図書館（庁費）	昭和33年度増減（△印減）
		円	円	円
行政部門	会計検査院	333,000	350,000	△ 17,000
	人事院	475,000	500,000	△ 25,000
	法制局	242,000	255,000	△ 13,000
	日本学術会議	390,000	410,000	△ 20,000
	内閣文庫	570,000	600,000	△ 30,000
	統計局	570,000	600,000	△ 30,000
	宮内庁	380,000	400,000	△ 20,000
	調達庁	475,000	500,000	△ 25,000
	自治庁	242,000	255,000	△ 13,000
	防衛庁	427,000	600,000	△ 173,000
	経済企画庁	570,000	600,000	△ 30,000
	科学技術庁	250,000	250,000	—
	警察庁	190,000	200,000	△ 10,000
	法務	821,000	850,000	△ 29,000
	外務省	523,000	550,000	△ 27,000
	大蔵省	712,000	750,000	△ 38,000
	文部省	380,000	400,000	△ 20,000
	厚生省	428,000	450,000	△ 22,000
	農林省	764,000	803,000	△ 39,000
	通商産業省	618,000	650,000	△ 32,000
	工業技術院	285,000	300,000	△ 15,000
	特許庁	665,000	700,000	△ 35,000
	運輸省	475,000	500,000	△ 25,000
	海上保安庁	333,000	350,000	△ 17,000
	気象庁	436,000	450,000	△ 14,000
	郵政省	—	—	—
	労働省	427,000	450,000	△ 23,000
	建設省	475,000	500,000	△ 25,000
小計		12,456,000	13,223,000	△ 767,000
司法部門	最高裁判所	2,587,000	2,721,000	△ 134,000
総計		15,043,000	15,944,000	△ 901,000

B.　支部図書館の施設

行政司法の各支部図書館は例年の予算節減と各省庁の内部事情等により施設の改善は特に見るべきものはないが，関係職員は常にこの改善に務めている。

附表第4　　支部図書館施設一覧表　(昭和33年度)

(単位　坪)

区別 / 支部図書館名	書庫 32年度	書庫 33年度	事務室 32年度	事務室 33年度	閲覧室 32年度	閲覧室 33年度	その他 32年度	その他 33年度	備考
会計検査院	39	39	12	12	—	—	—	—	
人事院	30	30	8	8	11	11	—	—	閲覧室は事務室と兼用
法制局	20	20	12	12	—	—	—	—	
日本学術会議	178	156	8.5	8.5	6	6	—	—	その他には特別閲覧室兼会議室を含む
内閣文庫	573	573	33	33	43.5	10.5	46.5	81	
統計局	191	177	40	32	8	8	—	—	
宮内庁	106.5	106.5	8	8	21.7	21.7	—	—	
調達庁	15	15	7	7	6	6	—	—	
自治庁	18.25	18.25	—	—	—	—	—	—	書庫，事務室，閲覧室兼用
防衛庁	48.37	48.37	9.24	9.24	9.24	9.24	—	—	開架式、非公開
経済企画庁	32	32	—	—	—	—	—	—	
科学技術庁	49.5	15	11.5	3	13.5	4.5	—	—	
原子力局分室	—	12	—	—	—	—	—	—	
資源局分室	—	3.5	—	1.5	—	—	—	—	
航空技術研究所	—	5	—	5	—	—	—	—	
金属材料技術研究所	—	14	—	4	—	9	—	—	
放医学総合研究所	—	—	—	—	—	—	—	—	仮庁舎、他課と同居
警察庁	18	21	—	—	16	15	—	—	事務室、閲覧室兼用
法務省	146	146	35	35	50	50	30	134	その他は目録室，館長室，出納室
外務省	108	70	13.5	22	2	—	—	—	
大蔵省	144	90	32	20	14	14	—	—	書庫は二層
文部省	50	50	12	12	12	12	—	6	書庫50坪のうち，38坪は会計検査院と共用
厚生省	56	53	9	14	12	12	3	—	
農林省	115	125	20	20	26	26	—	—	
通産省	32.5	3.25	12	12	17	17	—	—	
工業技術院	18	18	3	3	—	—	—	—	
特許庁	287	287	84	84	75	75	187	187	
運輸省	6	6	—	—	—	—	—	—	書庫事務室，閲覧室兼用
海上保安庁	11	11	8	8	10	10	—	—	
〃 水路部分館	30	30	9	9	11	11	—	—	
気象庁	247	247	92	92	34	34	118	118	その他は製図室、写真室、映写室、オフセット印刷工場、製本工場等
郵政省	64	64	10	10	16	16	12	12	その他は調査資料閲覧室
労働省	40	40	20	12	5	12	12	—	
建設省	14	14	—	—	—	—	—	—	書庫，貸出事務兼用，事務室は調査統計課の一部
〃 土木研究所	27	27	8	8	8	8	—	—	
〃 地理調査所	15	15	32.5	30	9	—	—	—	事務室，閲覧室兼用
〃 建築研究所	13.6	10.5	13.6	9.2	—	—	—	—	事務室，閲覧室兼用
最高裁判所	130	138	38	38	56	80	—	3	
計	2,872.72	2,759.62	571.59	578.94	491.94	468.94	408.5	541	

第3章　支部図書館の業務

1　図　　書

A.　図書館資料の受入

各支部図書館は少額予算ではあるが専門図書の収集に務め年々若干の増加をみている。33年度において各支部図書館が受入れた図書は83,003冊であった。(附表第7参照)

B.　図書館資料の整理

各支部図書館の図書館資料の整理数は和漢書84,965冊，洋書41,694冊，計127,659冊であった。(附表第6参照)

C.　支部図書館の蔵書数

各支部図書館の蔵書数は34年3月末で2,034,092冊となった。(附表第5参照)

附表第5　　行政及び司法各部門支部図書館蔵書数

支部図書館別	蔵書数	支部図書館別	蔵書数
会計検査院	43,690	大蔵省	67,846
人事院	35,430	文部省	105,224
法制局	9,903	厚生省	27,327
日本学術会議	110,687	農林省	67,032
内閣文庫	473,886	通産省	24,341
統計局	119,874	工業技術院	6,842
宮内庁	79,430	特許庁	136,668
調達庁	10,620	運輸省	8,266
自治庁	8,189	海上保安庁	28,151
防衛庁	8,325	気象庁	142,628
経済企画庁	16,064	郵政省	56,632
科学技術庁	4,540	労働省	44,579
警察庁	4,338	建設省	42,138
法務省	231,820	最高裁判所	81,875
外務省	37,747	計	2,034,092

附表第6　行政及び司法各部門支部図書館整理図書数

（単位　冊）

図書種別 / 支部図書館名	和漢書	洋書	計
会計検査院	881	31	912
人事院	1,276	41	1,317
法制局	537	21	558
日本学術会議	4,983	9,319	14,302
内閣文庫	3,278	1,266	4,544
統計局	2,959	4,937	7,896
宮内庁	1,816	1,337	3,153
調達庁	1,538	0	1,538
自治庁	0	0	0
防衛庁	1,174	484	1,658
経済企画庁	592	336	928
科学技術庁	3,105	7,278	10,383
警察庁	1,227	33	1,260
法務省	2,614	567	3,181
外務省	1,391	496	1,887
大蔵省	1,378	244	1,622
文部省	1,768	269	2,037
厚生省	351	37	388
農林省	38,534	6,475	45,009
通産省	11,505	114	1,619
工業技術院	572	59	631
特許庁	836	525	1,361
運輸省	610	21	631
海上保安庁	1,117	1,387	2,504
気象庁	5,435	4,397	10,832
郵政省	1,152	32	1,184
労働省	894	322	1,216
建設省	1,408	1,193	2,601
最高裁判所	2,034	473	2,507
計	84,965	41,694	127,659

附表第7　行政司法各部門支部図書館、支部図書館別、種類別受入図書数

（単位　冊）

図書種別 / 支部図書館名	和漢書					洋書					計
	購入	受贈	交換	その他	小計	購入	受贈	交換	その他	小計	
会計検査院	870	676	0	24,253	25,799	33	0	0	0	33	25,832
人事院	1,247	16	0	13	1,276	37	4	0	0	41	1,317
法制局	210	73	0	1	284	14	0	0	0	14	298
日本学術会議	28	74	95	0	197	0	119	822	0	941	1,138
内閣文庫	340	501	0	0	841	1	25	0	0	26	867
統計局	95	1,807	1,512	0	3,414	63	540	4,358	0	4,961	8,375
宮内庁	202	235	0	1,197	1,634	0	6	0	1,331	1,337	2,971
調達庁	816	309	0	0	1,125	0	0	0	0	0	1,125
自治庁	248	184	0	0	432	2	5	0	0	7	439
防衛庁	1,403	538	135	4	2,080	107	16	78	0	201	2,281
経済企画庁	231	349	0	4	584	142	194	0	0	336	920
科学技術庁	623	461	3	0	1,087	377	21	0	12	410	1,497
警察庁	192	511	0	637	1,340	34	0	0	0	34	1,374
法務省	1,056	1,009	0	0	2,065	396	22	68	0	486	2,551
外務省	954	79	25	316	1,374	483	13	0	0	496	1,870
大蔵省	838	458	0	23	1,319	92	153	0	0	245	1,564
文部省	1,823	240	0	232	2,295	231	11	0	16	258	2,553
厚生省	204	148	0	0	352	8	29	0	0	37	389
農林省	705	2,406	0	0	3,111	242	864	0	0	1,106	4,217
通産省	363	308	173	813	1,657	0	16	19	16	51	1,708
工業技術院	263	114	0	0	377	446	20	0	0	466	843
特許庁	719	117	0	0	836	524	3	0	0	527	1,363
運輸省	337	270	0	4	611	12	9	0	0	21	632
海上保安庁	582	274	83	67	1,006	29	5	211	0	245	1,251
気象庁	401	131	78	1,680	2,290	241	78	84	0	403	2,693
政郵省	685	284	20	245	1,234	15	1	0	12	28	1,262
労働省	338	556	0	0	894	33	289	0	0	322	1,216
建設省	1,061	305	260	188	1,814	561	183	192	358	1,294	3,108
最高裁判所	790	601	0	617	2,008	237	258	0	4,846	5,341	7,349
計	17,624	13,034	2,384	30,294	63,336	4,360	2,884	5,832	6,591	19,667	83,003

2　支部図書館における図書館奉仕

A.　閲　覧　奉　仕

33年度の閲覧者数は220,639人で前年度より14,442名少く，閲覧図書数は561,058冊で前年度に比し12,016冊の減少を示している。また，帯出者数は141,105人で前年度より4,679人の増加であり，帯出図書数は211,881冊で2,255冊の減少であった。（附表第8参照）

B.　考　査　奉　仕

各支部図書館の考査件数も閲覧業務同様年々増加する傾向にあるが，これは各省庁における支部図書館に対する認識が一段と深められた証左である。33年度においては99,702件であった。レファレンスは迅速的確を必要とするがこの点にも職員の質的な不足があい路となっている。

C.　各支部図書館の刊行物

各支部図書館は予算不足により考査参考資料等の継続刊行には年々のことながら関係者の苦慮するところであるが関係者の創意と努力により継続刊行に務めており今年度においては42種の各種資料を刊行した。（附表第11参照）

D.　官庁資料の納入

各支部図書館は国立国会図書館法第24条の規定による各所属省庁発行の官庁資料の中央館あて納入を一括担当しているが，昭和33年度においては各支部図書館の刊行物を含め，総数は48,423点であった。（附表第10表参照）

E.　都道府県議会図書室に対する援助

I　資　料　配　布

各支部図書館は前年度に引き続き中央館および全国都道府県議会議長会事務局を経由して，中央官庁資料を17,988点を都道府県議会図書室に送付し，資料活動に協力した。

II　図書室職員の研修

地方自治の専門図書館として地方議会図書室の運営の発達を図るため，地区ごとに職員研修会を専門図書館協議会の協力を得て開催した。このため館より職員を講師として派遣し地方議会図書館の向上に資した。

III　支部図書館職員の視察，指導，事務局長懇談会の開催

支部図書館部が中心となって，各支部図書館員と議会図書室を視察し，実地にあたって運営指導をするとともに，11月6日には都道府県議会事務局長懇談会を開催し，議会図書室発展のために意見を交換した。

附表第8　　行政司法各部門支部図書館別、閲覧

区分 / 支部図書館	閲覧者数			閲覧
	和	洋	計	和
会計検査院	0	0	0	0
人事院	7,718	87	7,805	11,214
法制局	349	104	453	938
日本学術会議	536	955	1,491	752
内閣文庫	8,171	1	8,172	50,213
統計局	717	43	760	6,287
宮内庁	988	0	988	1,160
調達庁	8,332	0	8,332	9,127
自治庁	1,911	23	1,934	3,399
防衛庁	22,710	2,280	24,990	27,453
経済企画庁	5,040	2,195	7,235	8,450
科学技術庁	892	926	1,818	1,149
警察庁	97	1	98	142
法務省	11,816	705	12,521	18,451
外務省	2,001	612	2,613	2,725
大蔵省	10,915	408	11,323	17,947
文部省	14,750	1,509	16,259	15,576
厚生省	6,366	454	6,820	6,696
農林省	18,189	2,814	21,003	23,501
通産省	4,066	15	4,081	4,904
工業技術院	454	227	681	527
特許庁	41,064	6,461	47,525	187,472
運輸省	10,463	241	10,704	10,463
海上保安庁	6,183	583	6,766	6,884
気象庁	4,102	4,310	8,412	4,933
郵政省	0	0	0	0
労働省	676	19	695	709
建設省	1,473	966	2,439	2,888
最高裁判所	3,446	1,275	4,721	5,600
計	193,425	27,214	220,639	429,560

521084

2　支部図書館における図書館奉仕

仕

は220,639人で前年度より14,442名少く，閲覧図書数は561,058冊で前年度に
を示している。また，帯出者数は141,105人で前年度より4,679人の増加であ
1,881冊で2,255冊の減少であった。（附表第8参照）

仕

査件数も閲覧業務同様年々増加する傾向にあるが，これは各省庁における支部
が一段と深められた証左である。33年度においては99,702件であった。レファ
必要とするがこの点にも職員の質的な不足があい路となっている。

の刊行物

算不足により考査参考資料等の継続刊行には年々のことながら関係者の苦慮す
係者の創意と努力により継続刊行に務めており今年度においては42種の各種資
表第11参照）

入

立国会図書館法第24条の規定による各所属省庁発行の官庁資料の中央館あて納
るが，昭和33年度においては各支部図書館の刊行物を含め，総数は48,423点で
表参照）

会図書室に対する援助

布

書館は前年度に引き続き中央館および全国都道府県議会議長会事務局を経由し
庁資料を17,988点を都道府県議会図書室に送付し，資料活動に協力した。

の研修

の専門図書館として地方議会図書室の運営の発達を図るため，地区ごとに職員
門図書館協議会の協力を得て開催した。このため館より職員を講師として派遣
会図書館の向上に資した。

館職員の視察，指導，事務局長懇談会の開催

書館部が中心となって，各支部図書館員と議会図書室を視察し，実地にあたって
をするとともに，11月6日には都道府県議会事務局長懇談会を開催し，議会図書
ために意見を交換した。

附表第8　　行政司法各部門支部図書館別、閲覧者数、閲覧図書数、貸出者数、貸出図書数

区分 / 支部図書館	閲覧者数			閲覧図書数			貸出者数			貸出図書数		
	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計
会計検査院	0	0	0	0	0	0	3,374	94	3,468	5,034	97	5,131
人事院	7,718	87	7,805	11,214	81	11,295	4,495	58	4,553	5,247	58	5,305
法制局	349	104	453	938	134	1,272	264	51	315	5,040	217	5,257
日本学術会議	536	955	1,491	752	1,980	2,732	121	294	415	303	1,000	1,303
内閣文庫	8,171	1	8,172	50,213	1	50,214	906	5	911	3,897	44	3,941
統計局	717	43	760	6,287	148	6,435	1,209	362	1,571	4,030	788	4,818
宮内庁	988	0	988	1,160	0	1,160	6,264	23	6,287	9,829	1,631	11,460
調達庁	8,332	0	8,332	9,127	1,016	10,143	8,966	0	8,966	10,958	0	10,958
自治庁	1,911	23	1,934	3,399	29	3,428	1,320	15	1,335	2,513	21	2,534
防衛庁	22,710	2,280	24,990	27,453	2,793	30,246	5,461	312	5,773	6,685	312	6,997
経済企画庁	5,040	2,195	7,235	8,450	3,697	12,147	6,646	2,222	8,868	9,907	3,362	13,269
科学技術庁	892	926	1,818	1,149	1,158	2,307	2,676	2,493	5,169	3,030	2,697	5,727
警察庁	97	1	98	142	1	143	2,485	43	2,528	2,980	59	3,039
法務省	11,816	705	12,521	18,451	1,647	20,098	2,791	478	3,269	7,891	990	8,881
外務省	2,001	612	2,613	2,725	894	3,619	1,659	459	2,118	2,062	529	2,591
大蔵省	10,915	408	11,323	17,947	622	18,569	4,810	243	5,053	9,641	389	10,030
文部省	14,750	1,509	16,259	15,576	1,524	17,100	3,793	74	3,867	5,143	278	5,421
厚生省	6,366	454	6,820	6,696	509	7,205	1,185	77	1,262	2,428	267	2,695
農林省	18,189	2,814	21,003	23,501	3,514	27,015	3,472	380	3,852	4,946	503	5,449
通産省	4,066	15	4,081	4,904	19	4,923	1,060	29	1,098	1,594	40	1,634
工業技術院	454	227	681	527	272	799	438	241	679	498	265	763
特許庁	41,064	6,461	47,525	187,472	101,157	280,629	2,989	1,773	4,762	2,989	1,872	4,861
運輸省	10,463	241	10,704	10,463	241	10,704	3,247	120	3,367	3,347	120	3,367
海上保安庁	6,183	583	6,766	6,884	783	7,667	20,234	8,187	28,421	28,673	16,214	44,887
気象庁	4,102	4,310	8,412	4,933	4,815	9,748	3,484	3,600	7,084	4,027	3,844	7,871
郵政省	0	0	0	0	0	0	5,211	2	5,213	5,691	2	5,693
労働省	676	19	695	709	24	733	4,441	193	4,634	4,576	275	4,851
建設省	1,473	966	2,439	2,888	2,349	5,237	4,187	1,186	5,373	6,066	2,117	8,183
最高裁判所	3,446	1,275	4,721	5,600	2,090	7,690	9,261	1,633	10,894	11,875	3,090	14,965
計	193,425	27,214	220,639	429,560	131,498	561,058	116,458	24,647	141,105	170,800	41,081	211,881

521084

附表第9　　行政及び司法各部門支部図書館考査件数　　（単位　件）

支部図書館	受理数	処理数	支部図書館	受理数	処理数
会計検査院	174	174	大蔵省	510	510
人事院	1,029	1,026	文部省	302	302
法制局	71	71	厚生省	0	0
日本学術会議	717	717	農林省	457	457
内閣文庫	588	588	通産省	0	0
統計局	8,896	8,896	工業技術院	0	0
宮内庁	164	164	特許庁	66,974	66,974
調達庁	1,447	1,441	運輸省	67	67
自治庁	0	0	海上保安庁	486	486
防衛庁	196	196	気象庁	875	875
経済企画庁	7,120	7,120	郵政省	196	196
科学技術庁	849	846	労働省	347	347
警察庁	13	13	建設省	1,989	1,989
法務省	1,422	1,442	最高裁判所	2,783	2,772
外務省	2,055	2,053	計	99,727	99,702

附表第10　　官庁出版物納入一覧表

支部図書館別	部数	支部図書館別	部数
会計検査院	166	大蔵省	1,019
人事院	486	文部省	2,557
法制局	82	厚生省	2,038
日本学術会議	291	農林省	3,272
内閣文庫	2,550	通産省	5,362
統計局	2,484	工業技術院	2,288
宮内庁	35	特許庁	7,021
調達庁	147	運輸省	2,018
自治庁	110	海上保安庁	1,548
防衛庁	36	気象庁	2,208
経済企画庁	1,001	郵政省	1,816
科学技術庁	845	労働省	2,332
警察庁	112	建設省	1,072
法務省	852	最高裁判所	3,819
外務省	836	計	48,423

附表第11　　行政及び司法各部門支部図書館刊行物一覧表

支部図書館	刊行物	巻号
会計検査院	図書月報	Vol 8. No 4—12
人事院	図書月報	No 76—87
内閣文庫	収書速報	33年3月号—34年2月号
〃	収書目録	第19，20号
統計局	資料月報	33年3月号—34年2月号
〃	相談所速報	No 112—122
〃	増加図書年報	1958
宮内庁	収書目録	第8号
調達庁	調査時報	第23，24号
経済企画庁	経済企画庁発行資料目録	32年1月—12月
〃	短期経済予測関係資料目録	
科学技術庁	資料ニュース	第5，6号
警察庁	図書総合目録	33年版
〃	図書目録	59年版追録，59年 No 1，2
法務	外国法令集総合目録	追録 1
〃	刊行資料目録	32年1月—12月
〃	図書月報	9巻1号
大蔵省	大蔵省出版物目録	32年，33年
〃	図書資料月報	32年 No 3—34年 No 2
文部省	新着資料通報	1958 No 3—1959 No 2
〃	新収図書目録	1959 No 1，2
厚生省	資料月報	第24号—29号
農林省	農林図書資料月報	9巻4号—10巻3号
〃	農林文献解題	農業機械篇，畑作農業篇
〃	農林省図書館目録	昭和28年—32年
〃	日本農業文庫目録	第3巻
通商産業省	資料だより	No 62—64
〃	通商産業省刊行物目録	昭和33年
特許庁	資料館月報	2号
運輸省	新着書ニュース	33年3月号—年34 3月号
〃	交通関係雑誌記事索引	33年1月号—9月号
海上保安庁	調査週報	33年第13号—48号34年第1号—12号
〃	図書館だより	Vol6. No 4—12，Vol17. No 1—3
気象庁	気象庁図書月報	第3巻12号，第4巻1号—12号
郵政省	図書目録月報	33年3月号—34年2月号
建設省	新着図書報告	30号—36号
最高裁判所	法律雑誌記事索引	98号—122号
〃	新着洋書速報	26号—29号
〃	図書月報	44号—49号
〃	新着図書のおしらせ	57号
〃	教養文庫新着図書速報	14号
〃	外国法令集総合目録	

第4章　中央館の支部図書館に対する奉仕

1　資料の編さんと利用

A.　目録の編さん刊行

昭和28年度第1巻を刊行した支部図書総合目録は回を重ね，本年度は第6巻（昭和32年度）を刊行し，各支部図書館および関係機関に配布した。

立法，司法，行政三部門の各機関が刊行した各種図書館資料を収録した官庁刊行物総合目録は，昭和27年度以来継続刊行し，本年度は第7巻を編さん刊行し，各支部図書館および関係機関に配布した。

B.　蔵書総合目録の作成

本年度における各支部図書館の蔵書総合目録カードの作成数は21,705枚で、昭和23年度からの累計は420,823枚に達した。（附表第12参照）

C.　図書館資料の相互貸借

中央館支部図書館の図書資料の相互貸借は，年々活潑となりつつあるが33年度においては中央館が各支部図書館から借り受けたもの275冊，中央館から各支部図書館に貸出したもの8,622冊であった。（附表第13表参照）

D.　巡回文庫の利用

本年度において，中央館から各支部図書館に貸出した巡回文庫の配置図書数は18館に対し31,786冊で利用者は52,613人であった。（附表第14参照）

2　図書館資料の配布

A.　官庁資料の配布

昭和33年度に中央館が各支部図書館から配布依頼を受けた官庁資料は49,692冊でさらに支部図書館に配布した官庁資料は18,513冊であった。

B.　中央館刊行資料の配布

昭和33年度中に中央館支部図書館部を通じ各支部図書館に配布した中央館刊行資料は，11,944冊であった。各部局別の刊行資料は次の通りである。

支部図書館部刊行資料

官庁刊行物総合目録　第7巻　　支部図書館職員実務研修会報告書集

行政，司法支部図書館総合目録　昭和32年度（第6巻）　米国政府刊行物目録　70号—82号

行政，司法支部図書館年報　　昭和32年度　　月刊「ひぶろす」1958.4—1959.3

行政司法支部図書館創設周年記念官庁刊行物展示目録

管理部刊行資料

国立国会図書館公報　10巻3号—11巻3号

国立国会図書館年報　昭和32年度

開館十周年を迎えた国立国会図書館　1958

調査立法考査局刊行資料

海外調査資料記事速報

経　　済　　1958.3号—59.2

社会，文教　　1958.3号—59.2

法律，政治　　1958.3号—59.2

レファレンス　　86号—98号

日本経済指標　　1958年2月—1959年2月

日本法令索引　　1957年版追録　1，2，3，4

国会統計提要　　昭和33年

外国法令集総合目録　　追　1

和訳各国憲法集（続）

ウルグァイ東方共和国憲法　　9　号

アルバニア人民共和国憲法　　2　号

イラク王国憲法

ラオス王国憲法

ヴァチカン市国憲法

ニュージランド憲法　　17　号

アラブ連合共和国暫定憲法　　6　号

フランス共和国憲法

社会保障　　レファレンス別冊

第27,28,29回国会通過法律及び条約の概説　　レファレンス2別冊

主要各国における原子力関係法（一）

アラブ連合共和国暫定憲法

国際十進分類表

政党制度の法的秩序

アメリカの中東政策　　A　73

フランスの農地および用水関係法　　A　74

中華民国労働法令集　　A　70

府県財政の現状と問題点　　A　76

一般考査部刊行資料

ぶつくわごん　　17号—24号

原子力関係資料目録速報　　4巻5号—5巻4号

東南アジア資料速報　　2巻5号—3巻6号

アメリカ原子力委員会寄贈文献目録

大学図書館と国立図書館との連けい強化に関する研究集会議事録

東南アジア関係資料総合目録　　補遺版

受入整理部刊行資料

全日本出版物総目録　　31　年

雑誌記事索引

人文科学　　10巻3号—11巻2号

自法科学　　9巻3号—10巻2号

収書通報　　87号—89号

洋書速報　　34号—62号

納本週報　　33年12号—50号，34年1号—11号

逐次刊行物目録昭和32年版納本週報附録

新収洋書総合目録　　第1巻　第2冊

国立国会図書館和漢書分類コード

国際業務部刊行資料

国際交換通信　　昭和33年3号—昭和34年3号

Indo-pacific Exchange Newsletter　第1，2号

Exchange of Idea: East and west meet challenge

C.　国際交換による図書資料の配布

国際交換により，中央館が受入れた米国政府刊行物のうち，各支部図書館に配布した資料数は4,119冊であった。各支部図書館別の配布数は次の通りである。

配布先	配布数	配布先	配布数	配布先	配布数
会計検査院	2	警察庁		海上保安庁	59
人事院	46	法務省	15	水路部	42
法制局	5	外務省	251	気象庁	487
日本学術会議	47	大蔵省	107	郵政省	35
内閣文庫		文部省	87	労働省	114
統計局	197	厚生省	156	建設省	42
宮内庁		農林省	371	最高裁判所	54
調達庁		通産省	323	日本専売公社	4
自治庁		地質調査所	58		
防衛庁	1,147	工業技術院	192		
経済企画庁	25	特許庁	47	計	4,119
科学技術庁		運輸省	206		

3　職員に対する研修

A.　支部図書館職員実務講習会

行政司法各部門支部図書館職員の技術の向上を図る講習会は，中央館を会場とし春秋二回実務講習会を行なった外，特別講習として講演会，見学会を4回に亘り行なった。実務講習会の精勤者には修了証書を授与し，地方図書館の見学を行なった。講義科目，講師，見学箇所等は次の通りである。

1.　第17回支部図書館職員実務講習会

期間　5月19日から6月13日まで（土，日曜を除く。）午後1時30分―4時30分

講義科目	時間	講師
(1) 専門図書館のあり方について	1	上里　美須丸（支部図書館部長）
(2) 支部図書館運営概論	1	加藤　六蔵（支部図書館部員）
(3) 和書整理法（目録）	6	阪田　貞宣（受入整理部員）
(4) 〃　（分類）	6	森　清（受入整理部員）
(5) 洋書整理法（目録）	6	笠木　二郎（〃）
(6) 〃　（分類）	6	山崎　武雄（〃）
(7) 官庁資料整理法（収集と取扱）	2	山崎　与四郎（支部図書館部員）
(8) レファレンス・ワーク	2	小田　泰正（一般考査部員）
(9) 特殊資料（雑誌，新聞，小冊子の整理法）	2	柿沼　介（〃）
(10) 特別講義	2	椎名　六郎（〃）
(11) 〃	2	有山　崧（日本図書館協会）

2.　第18回支部図書館職員実務講習会

期間　9月18日から10月16日まで（土，日，祭日を除く。）

午後1時30分―4時30分

講義科目	時間	講師
(1) 支部図書館（専門図書館）のあり方	1	上里　美須丸（支部図書館部長）
(2) 支部図書館の運営について	1	加藤　六蔵（支部図書館部員）
(3) 和書整理法（目録）	6	長野　裕（受入整理部員）
(4) 同上　（分類）	6	森　清（〃）
(5) 洋書整理法（目録）	6	大内直之，丸山昭二郎（〃）
(6) 同上　（分類）	6	山崎　武雄（〃）
(7) 資料類の取扱いについて	2	山崎　与四郎（支部図書館部員）
(8) レファレンス・ワーク	2	小田　泰正（一般考査部員）
(9) 特殊資料（新聞，雑誌等）の整理	2	柿沼　介（〃）
(10) 米国の図書館事情について	2	中村　初雄（慶応大学助教授）
(11) 放送とコスコミについて	2	丸山　鉄雄（日本放送協会）

B.　講習生の見学

1.　第17回講習生

第17回講習生は6月17日から21日の5日間に亘り次の図書館を見学した。

長野県議会図書館，長野県立図書館，富山県議会図書館，富山県立図書館，新潟県立図書館，新潟県議会図書室

2.　第18回講習生

第18回講習生は10月20日から24日の5日間に亘り次の図書館を見学した。

京都府議会図書室，京都府立図書館，京都大学図書館，大阪府議会図書室，専門図書館協議会関西地区資料センター，大阪府立図書館，大阪市立大学図書館

C.　支部図書館職員特別講習会

第14回　8月7日

「欧米における情報活動について」　講師　中井　浩氏

第15回　12月10日から12日まで

「簡易製令法」の講義と実習　講師　伊藤商事株式会社　伊藤　明氏

第16回　2月11，12，20，23日

「図書館の構造」　講師　椎名六郎氏

「図書館員の養成について」　講師　慶応大学講師　藤川正信氏

「週刊雑誌について」　講師　週刊新潮編集次長　前川康男氏

「専門図書館のあり方」　講師　日本大学教師　斉藤　敏氏

第17回　　3月11，13，18，20，25日

「放送における資料と調査」　　講師　朝日放送制作部　阪田寛夫氏

「南アジアから帰って」　　講師　経済企画庁図書館長　石井秀雄氏

「出版とベストセラー」　　講師　光文社専務取締役　神吉晴夫氏

「職場と年令の問題」　　講師　中央大学教授　那須宗一氏

「業務の能率化について」　　講師　都職員研修所教務課長　池野　武氏

D.　行政司法支部図書館創設10周年記念「官庁刊行物展示会」

期間　　11月1日—7日　　場所　　本館　羽衣の間

支部図書館創設10周年を記念し，各支部図書館の協力を得て展示会を行なった。

第1部には明治初期の官庁刊行物，第2部は官庁刊行物を検索するための目録類，第3部は最近の主要な官庁刊行物としこれに重点を置いて展示した。出品点数約2,000点で，この展示会のため次の目録を刊行した。

行政司法支部図書館創設10周年記念　　官庁刊行物目録—目録と解説—　　75頁　A5判

なお本館での展示会終了後，下記地方に巡回したことは官庁刊行物が民間ではつかみにくいという声が高いときであるだけに，どの地区でも好評であった。

東北地区	11月26—27日	会場：仙台商工会議所
中部地区	12月15—16日	会場：名古屋商工会議所
関西地区	1月22—24日	会場：大阪商工会議所
九州地区	2月12—13日	会場：九州経済調査協会

附表第12　　行政及び司法各部門支部図書館蔵書総合目録カード作成数

（単位　枚）

支部図書館名	昭和32年度までの累計	昭和33年4月～34年3月 蔵書カード受理数	累計
会計検査院	9,235	0	9,235
人事院	6,782	1,166	7,948
法制局	0	0	0
日本学術会議	0	0	0
内閣文庫	80,516	2,682	83,198
統計局	32,791	3,222	36,013
宮内庁	10,427	1,320	11,747
調達庁	1,393	440	1,833
自治庁	1,148	0	1,148
防衛庁	270	0	270
経済企画庁	6,075	950	7,025
科学技術庁	0	2,215	2,215
警察庁	0	0	0
法務省	61,566	0	61,566
外務省	24,757	0	24,757
大蔵省	15,897	966	16,863
文部省	18,123	1,429	19,552
厚生省	5,940	292	6,232
農林省	16,444	1,605	18,049
通産省	11,133	1,248	12,381
工業技術院	286	0	286
特許庁	37,597	0	37,597
運輸省	4,596	577	5,173
海上保安庁	4,881	824	5,705
気象庁	2,619	419	3,038
郵政省	8,950	0	8,950
労働省	9,883	288	10,171
建設省	7,571	1,547	9,118
最高裁判所	20,238	515	20,753
計	399,118	21,705	420,823

附表第13　　中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸借数　　（単位　冊）

区別 / 支部図書館別	中央館から各支部図書館へ貸出したもの	中央館が各支部図書館から借入けたもの	区別 / 支部図書館別	中央館から各支部図書館へ貸出したもの	中央館が各支部図書館から借受けたもの
会計検査院	337	14	大蔵省	496	3
人事院	339	0	文部省	98	13
法制局	524	2	厚生省	386	0
日本学術会議	—	24	農林省	330	14
内閣文庫	403	14	通産省	707	42
統計局	244	71	工業技術院	57	0
宮内庁	339	0	特許庁	16	2
調達庁	119	0	運輸省	78	0
自治庁	304	0	海上保安庁	83	1
防衛庁	838	9	気象庁	8	11
経済企画庁	1,046	0	郵政省	81	0
科学技術庁	440	0	労働省	167	0
警察庁	129	0	建設省	240	4
法務省	191	27	最高裁判所	399	24
外務省	228	0	計	8,622	275

附表第14　　行政及び司法各部門支部図書館巡回文庫利用状況

支部図書館名	配置図書数	利用者数	支部図書館別	配置図書数	利用者数
会計検査院	1,978	4,515	大蔵省	0	0
人事院	714	3,524	文部省	1,960	2,736
法制局	1,300	458	厚生省	0	0
日本学術会議	4,901	0	農林省	0	0
内閣文庫	2,648	5,886	通産省	0	0
統計局	2,462	6,139	工業技術院	0	0
宮内庁	871	3,822	特許庁	40	0
調達庁	620	2,344	運輸省	0	0
自治庁	2,304	481	海上保安庁	4,018	5,378
防衛庁	0	4,285	気象庁	3,923	5,333
経済企画庁	0	0	郵政省	0	0
科学技術庁	0	0	労働省	1,070	2,139
警察庁	0	0	建設省	1,837	4,001
法務省	0	0	最高裁判所	1,140	1,572
外務省	0	0	計	31,786	62,613

第5章　専門図書館協議会に対する援助

A.　概　　況

専門図書館協議会はその結成の当初，関東，関西両地区協議会の二地区の活動にとどまっていたのであるが，民間諸団体機関の調査研究活動が活発化するにつれて，連繋協力組織の意義の認識も逐次深まり，本年度結成の東北地区協議会を含めて，国内6地区協議会にわかれ，専門図書館の全国的ネット・ワークがその充成を見，本年度に新に機関が増加し，会員総数295が機関となった。

B.　資料活動．情報活動

協議会活動に対する館の協力について，その最も力を注いでいるものは，地区協議会資料センターに対する新刊官行物の送付と，調査資料のクイック・インフォーメーションである。地区協議会は送付を受けた資料を最も迅速なる方法により，地区会員機関に通報し，その調査研究活動に資しているのであって，印刷部数の少ない官庁刊行物を最も有効に利用する組織である。本年度中に各地区協議会に送付した資料数は下記のとおりであり，結成当初よりの総合点数は67,720となっている。

関東地区協議会（東京市政調査会内）　1,647冊
関西地区協議会（大阪商工会議所内）　3,283冊
中部地区協議会（名古屋商工会議所内）　2,785冊
九州地区協議会（九州経済調査協会内）　3,261冊
北海道地区協議会（北海道産業調査協会内）　2,866冊
東北地区協議会（東北経済調査協会内）　2,522冊
計　16,364冊

資料のクイック・インフォーメーションとしては，支部図書館編集の機関誌「びぶろす」に官庁資料，民間調査研究機関団体刊行の調査資料目録を収載し，毎月頒布している。この「びぶろす」は，わが国で官庁資料についての最もはやい速報である。その他，館の編集にかかる「洋書速報」「米国官庁資料目録」を全会員に送付し，その利用に供している。

C.　専門別分科会活動

協議会活動のうち，館が最も期待し関心を寄せているのは，地区別の専門別研究分科会活動である。経済，産業，科学技術，地方自治の三分会をもつ関東・関西両地区協議会が最も活発で，特に関東地区では「海外逐次刊行物総合目録」，「短期経済予測関係資料目録」，「地方議会図書室に備えたい図書の目録」等が会員機関の自発的協力と館の指導により刊行された。国立国会図書館

は，これら地区別研究分科会活動を全国的組織の次元にまで高めることを意図し，5回にわたり専門別研究分科会地区合同会議の招集し，これが運営に協力した。

D.　資料展示会、研修会の援助

専門図書館活動は館の指導により，その緒についたばかりで，いわばいまだ啓蒙期の段階に在るといってよい。このため，地方調査機関職員に対し，調査資料に通暁する機会を供すべく，毎年地方に資料展示会，研修会，講習会を開催しているが，館はこれら企画を支援し，講義題目の選定，講師の派遣等につき協力を惜しまず，その啓蒙に努力してきた。本年度におけるこれら協力の実績は，次記のとおりである。

研修会

関西地区	7月21—25日	会場：大阪商工会議所
九州地区	2月12—13日	会場：九州経済調査協会

演講会

東北地区	11月4日	会場：仙台商工会議所
関西地区	1月23日	会場：大阪商工会議所

E.　「日本統計総索引」の刊行

本年度事業のうち特記すべきは，アジア財団の援助を得て2年間の継続事業として進めてきた「日本統計総索引」が国立国会図書館の監修の下に刊行されたことである。収載統計表約20,0000，これまで統計調査に関する案内書は数種刊行されているが，これは何れも重点が統計調査そのものに向けられており，その限りにおいてはすぐれた手引とはなり得ても，調査の結果がいかなる形式で，どの程度の精密さにおいて公表されているかということについての手引は，わが国では皆無であった。調査研究活動の進展の上に「日本統計総索引」の寄与することは，はかりしれぬものがある。

F.　外国団体との連繋

外国の同種団体たる米国のSLA（Special Libraries Association），英国のASLIB（Association of Special Libraries and Information Bureau）との連繋は前年に引続き緊密に保たれ，刊行物の交換やレファレンスの協力がなされている。

附　録　　主　要　日　誌

4月1日	支部内閣文庫長更迭発令
〃 2日	国立国会図書館と専門図書館との連けい強化に関する研究集会
〃 3日	電信電話公社電気通信研究所見学会
〃 7日	専門図書館協議会関東地区協議会，理事会並びに総会
〃 14日	昭和33年度専門図書館協議会，理事会並びに総会
〃 15日	専門図書館地方議会関係研究分科会
〃 〃	専門図書館協議会経済産業・科学技術関係分科会
5月1日	支部特許庁図書館長更迭発令
〃 15日	関東地区協議会幹事会
〃 19日	第17回支部図書館職員実務講習会開講
〃 21日	行政司法支部図書館連絡協議会
〃 26日	支部運輸省図書館長更迭発令
〃 29日	関東地区協議会経済分科会
6月1日	支部自治庁図書館長の更迭
〃 5日	関東地区協議会経済分科会
〃 9日	アジア財団援助による事業計画検討の会
7月3日	関東地区協議会地方自治分科会
〃 11日	支部厚生省図書館長の更迭発令
〃 16日	支部調達庁図書館長の更迭発令
〃 17日	関東地区協議会経済分科会
〃 21～25日	関西地区協議会，文献資料利用法および整理法研修会
〃 25日	関東地区協議会，月例会
9月1日	支部法制局図書館長の更迭発令
〃 11日	関東地区協議会幹事会
〃 18日	第18回支部図書館実務講習会開講
〃 25日	関東地区協議会経済分科会
〃 30日	〃　月例会
10月8日	第54回行政司法支部図書館連絡協議会
〃 9日	関東地区協議会幹事会
11月1～7日	行政司法支部図書館創設十周年記念官庁資料展示会

主　要　日　誌

11月 4 日	専門図書館協議会運営懇談会
〃 4 日	関東地区協議会月例会
〃 5 日	ドキュメンテーション懇談会
〃 26日	関東地区協議会経済分科会
〃 27日	〃　地方自治分科会
〃 27,28日	東北地区協議会，官庁刊行物展示会
12月 4 日	東北地区協議会総会
〃 10日	関東地区協議会幹事会
〃 10—12日	第15回支部図書館職員特別講習会
〃 15,16日	中部地区協議会，官庁刊行物展示会
〃 16日	支部図書館連絡協議会
〃 19日	関東地区協議会，経済分科会
1 月23日	第56回行政司法支部図書館連絡協議会
2 月11,12,20,23日	第16回支部図書館職員特別講習会
3 月 1 日	支部総理府統計局図書館長の更迭発令
〃 2 日	支部警察庁図書館長の更迭発令
〃 16日	第57回行政司法支部図書館連絡協議会
3 月11,13,18,20,25日	第17回支部図書館職員特別講習会

行政司法支部図書館年報
（昭和33年度版）

編　集　国立国会図書館連絡部
発　行　国立国会図書館

印　刷　株式会社　白橋印刷所
東京都中央区西八丁堀4丁目4番地

ZN-J9

016.3
K054879

016.3
Ko5487g

016.3
Ko5487g
00521084